

第1回 中期的な財政運営に関する検討会

議事要旨

日時：平成22年1月25日（月）17:00～18:10

場所：中央合同庁舎4号館 共用第4特別会議室

出席者：

（政府側）仙谷由人・国家戦略担当大臣、荒井聡・総理補佐官、古川元久・国家戦略室長、津村啓介・内閣府大臣政務官、野田佳彦・財務副大臣、大串博志・財務大臣政務官

（有識者）井手英策・慶應義塾大学経済学部准教授、片山善博・慶應義塾大学法学部教授、河野龍太郎・BNPパリバ証券チーフエコノミスト、田中秀明・一橋大学経済研究所准教授、土居丈朗・慶應義塾大学経済学部教授、富田俊基・中央大学法学部教授

1. 仙谷大臣の冒頭挨拶

- 我が国の財政は極めて厳しい状況。武村元蔵相が財政危機宣言をしたのが1995年であり、そこからさらに財政は悪くなりつつあるが、当時より危機感が弱い。
- そうした前政権までの負債を前提としつつ、新政権は、今後の社会保障をはじめとする公共サービスの基盤を確保していくため、新たな財政、予算編成の形を作っていかなければならない。
- 自分は、行政刷新担当大臣として、事業仕分け等を通じ、いわば個別事業に着目したミクロの視点で予算改革を推進してきた。
- 一方、予算改革においては、経済政策と財政政策の整合性、歳出総額のコントロール、トップダウンによる予算の戦略的資源配分など、マクロの視点も重要であり、本検討会で議論される「中期財政フレーム」と「財政運営戦略」の策定がその中心軸となると考えている。
- このようにミクロ・マクロの視点で予算改革の道筋を示していくことが自分のミッションと考えている。皆様のご見識とお知恵をお貸しいただきたい。

2. 有識者からの説明

- 田中秀明准教授より配付資料に沿って説明

3. 意見交換の主な内容

- 説明の中で、成長率の見通しについて恣意的にならないよう、民間シンクタンクの平均を採用している国もあるとのことだったが、日本のシンクタンクは金融系が多く、株式市場を意識して楽観的になるおそれはないか。
- それぞれ国の事情は違う。ただ、目標的な意味を含んだ、成長戦略に掲げる成長率と、財政の見通しに用いる成長率は区別すべき。また、政府の成長率見通しを、独立の外部機関がチェックする国もある。
- 中期的な財政を考えると、変動要因である地方との関係を遮断すべき。国による過度な財政支援が、地方の国への依存を生んでいる。例えば交付税率を5年間ぐらい固定して、足りない分は自治体が納税者と調整すべき。
- 中期財政フレームを検討する前に、より長期の財政運営戦略をまず明らかにしないと、どこへ向かうのかが分からない。前政権が昨年6月に中長期の財政試算を出したが、足元の実態はそれより悪化している。まず、自然体でどうなるのか、長期の財政収支を明らかにすべき。成長戦略では、平均3%の成長率を掲げているが、例えば、3%の場合と、0%の場合といった具合に、シナリオを分けて検討すべき。
- 2000メートルの山に登るとき、最初の100メートルの道だけを考えるのではなく、2000メートルまで登るために最適なルートを見渡した上で、1000メートルはどうするか、100メートルはどうするかを考える。より長期の姿を考えた上で、そこから割り戻して行って、中期、短期の姿を考えるべき。
- 説明の中にあつたオーストラリアの例にあるように、要求官庁の影響をいかに抑制し、トップダウンで決めていくかが課題。今回の説明で紹介された国では、国と地方自治体の関係があまり濃密でないが、日本では、国から地方への財政移転を、中期的な枠組みの中でどのように規律づけるかが重要。無駄の削減についても、国と地方が協力する必要がある。財政運営戦略については、目標をどう設定するかが問題であり、国民、マーケットも注視している。中期的には地方を含めたSNAベースの債務残高ないし財政収支を対象としつつ、短期的に

は、国においてコントロール可能なものを対象とすべき。

- 資料の中にある、トップダウンとボトムアップの調和に尽きる。日本の財政史において、戦前は軍への対抗として、戦後はインフレ抑制のために、マクロ的に総額を枠づけしてきた。しかし、50年代半ば以降、こうした規律が解除され、族議員が活躍することとなった。予算の総額に中長期的な枠を定めることは、歴史的にみても正しいが、大枠の中での予算の配分について、ミクロのボトムアップも重要。中長期のフレームを定めるメリットとして、ある分野に、複数年度でこれだけは出すというメッセージを発信できるということがある。
- 資料中、イギリスの公共サービス合意について、マニフェストを実現するための戦略計画とあるが、どのように定めているのか。また、イギリスの「効率化プログラム」はどのように定めたのか。
- イギリスでは、3年分の予算編成と、公共サービス合意がリンクしている。マニフェストを踏まえ、向こう3年間でどういう優先順位を付けて政策を達成するかを定めている。効率化プログラムの背景はさらに調査したいが、ミクロの効率化と、財務省が定める中期財政フレームが連動する形となっている。
- 国税と地方税で性格的な仕分けはできるか。
- 税には国と地方が絡み合っているものが多い。しかし、固定資産税は地方のもの。また、個人住民税も、自治体が裁量を発揮できる。こうしたものを中心に、地方自らが財源調達を図るべき。

以 上